議案第１３号

平成２９年度うきは市下水道事業特別会計予算

平成２９年度うきは市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ １，１４０，８４７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５００，０００千円と定める。

平成２９年３月３日 提出

うきは市長　　髙木　典雄

第１表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 分担金及び負担金		6,360
	1 分担金	6,360
2 使用料及び手数料		379,053
	1 使用料	378,846
	2 手数料	207
3 国庫支出金		3,500
	1 国庫補助金	3,500
4 繰入金		706,000
	1 他会計繰入金	706,000
5 繰越金		11,000
	1 繰越金	11,000
6 諸収入		34
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1

下水道事業特別会計

（単位：千円）

款	項	金　　額
	3 雑入	31
7 市債		34,900
	1 市債	34,900
歳　　入　　合　　計		1,140,847

下水道事業特別会計

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		338,393
	1 総務管理費	81,797
	2 維持管理費	256,596
2 下水道事業費		80,450
	1 公共下水道事業費	80,450
3 公債費		703,261
	1 公債費	703,261
4 予備費		18,743
	1 予備費	18,743
歳　出　合　計		1,140,847

下水道事業特別会計

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償	平成２９年度より 平成３２年度まで	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金	平成２９年度より 平成３２年度まで	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額

第３表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	34,900 千円	証書借入	３．０％以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予　算　説　明　書

１．総括　　下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳　入　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 分担金及び負担金	6,360	28,491	△22,131	0.6
2 使用料及び手数料	379,053	344,155	34,898	33.2
3 国庫支出金	3,500	4,000	△500	0.3
4 繰入金	706,000	694,000	12,000	61.9
5 繰越金	11,000	10,979	21	1.0
6 諸収入	34	44	△10	0.0
7 市債	34,900	60,200	△25,300	3.1
歳入合計	1,140,847	1,141,869	△1,022	100.0

歳　出　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	338,393	335,343	3,050	0	11,800	256,833	69,760	29.7
2 下水道事業費	80,450	92,971	△12,521	3,500	23,100	5,086	48,764	7.1
3 公債費	703,261	693,835	9,426	0	0	117,777	585,484	61.6
4 予備費	18,743	19,720	△977	0	0	0	18,743	1.6
歳　出　合　計	1,140,847	1,141,869	△1,022	3,500	34,900	379,696	722,751	100.0

２．歳入

（款）　１　分担金及び負担金

（項）　１　分担金　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 公共下水道事業分担金	6,360	28,491	△22,131	1 現年度分	5,086	公共下水道事業分担金 5,085 区域外流入受益者分担金 1
				2 滞納繰越分	1,274	滞納繰越分
計	6,360	28,491	△22,131			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　１　使用料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 公共下水道施設使用料	376,347	341,284	35,063	1 現年度分	371,874	公共下水道施設使用料
				2 滞納繰越分	4,473	滞納繰越分
2 土地建物使用料	2,499	2,499	0	1 土地建物使用料	2,499	吉井浄化センター使用料
計	378,846	343,783	35,063			

（款）　２　使用料及び手数料

（項）　２　手数料　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 手数料	207	372	△165	1 諸登録等手数料	206	諸証明手数料 1 指定工事店等登録手数料 205
				2 督促手数料	1	督促手数料

（款）　2　使用料及び手数料

（項）　2　手数料　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
計	207	372	△165			

（款）　3　国庫支出金

（項）　1　国庫補助金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 下水道費国庫補助金	3,500	4,000	△500	1 下水道費補助金	3,500	社会資本整備総合交付金（下水道事業）
計	3,500	4,000	△500			

（款）　4　繰入金

（項）　1　他会計繰入金　（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 一般会計繰入金	706,000	694,000	12,000	1 一般会計繰入金	706,000	一般会計繰入金
計	706,000	694,000	12,000			

（款）　5　繰越金

（項）　1　繰越金　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	11,000	10,979	21	1 前年度繰越金	11,000	前年度繰越金
計	11,000	10,979	21			

（款）　6　諸収入

（項）　1　延滞金、加算金及び過料　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	2	2	0			

（款）　6　諸収入

（項）　2　市預金利子　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子
計	1	1	0			

（款）　6　諸収入

（項）　3　雑入

（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 雑入	31	41	△10	1 雑入	31	雇用保険料個人負担金
計	31	41	△10			

（款）　7　市債

（項）　1　市債

（単位　：　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 下水道事業債	34,900	60,200	△25,300	1 下水道事業債	34,900	下水道事業債
計	34,900	60,200	△25,300			

３．歳出

（款）　１　総務費

（項）　１　総務管理費　　（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	81,797	88,110	△6,313		11,800	237	69,760	2 給料	19,523	一般職給　５人	
								3 職員手当等	16,175	扶養手当	1,092
										通勤手当	216
										時間外勤務手当	2,359
										期末勤勉手当	7,348
										住居手当	324
										児童手当	540
										退職手当組合負担金	4,296
								4 共済費	6,038	共済組合負担金	5,503
										雇用保険料	97
										社会保険料等	438
								7 賃金	1,090	嘱託職員賃金	
								8 報償費	2,732	下水道接続奨励金	
								9 旅費	199	普通旅費	
								11 需用費	400	消耗品費	100
										印刷製本費	300
								12 役務費	1,521	通信運搬費	670
										口座振替手数料	850
										郵便払込手数料	1
								13 委託料	14,112	下水道台帳管理システムデータ更新委託料	1,961
										下水道台帳管理システム保守点検委託料	260
										下水道事業等地方公営企業法適用支援委託料	11,891

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14 使用料及び賃借料	434	下水道台帳管理システム借上料	
								19 負担金、補助及び交付金	1,466	研修会等負担金	271
										日本下水道協会負担金	175
										県内市下水道推進協議会負担金	20
										下水道区域外流入施設設置費補助金	1,000
								27 公課費	18,107	消費税等納付金	
計	81,797	88,110	△6,313		11,800	237	69,760				

（款）　1　総務費

（項）　2　維持管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 施設維持管理費	256,596	247,233	9,363			256,596		9 旅費	8	普通旅費	
								11 需用費	61,854	消耗品費	13,991
										燃料費	30
										光熱水費	32,833
										修繕料	15,000
								12 役務費	6,589	通信運搬費	828
										下水道管洗管手数料	200
										水質検査等手数料	5,244
										自動車損害保険料	69
										公有建物災害共済保険料	248
								13 委託料	187,739	警備委託料	55
										市有建物消防設備点検等委託料	130
										電気設備保安管理委託料	423
										浄化センター管理委託料	74,637
										検針委託料	390
										汚泥処理委託料	109,002
										マンホールポンプ情報配信サービス委託料	402
										マンホールポンプ異常処理委託料	2,700
								14 使用料及び賃借料	23	用地借上料	
								16 原材料費	33	原材料費	
								23 償還金、利子及び割引料	350	下水道使用料過年度還付金	

（款）　1　総務費

（項）　2　維持管理費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	256,596	247,233	9,363			256,596				

（款）　2　下水道事業費

（項）　1　公共下水道事業費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 公共下水道建設費	80,450	92,971	△12,521	3,500	23,100	5,086	48,764	4 共済費	1,331	社会保険料等	
								7 賃金	8,372	臨時職員賃金	3,176
										嘱託職員賃金	5,196
								8 報償費	1,144	受益者分担金前納報奨金	
								9 旅費	121	普通旅費	
								11 需用費	1,707	消耗品費	510
										燃料費	197
										修繕料	1,000
								12 役務費	272	通信運搬費	144
										車検等手数料	60
										自動車損害保険料	68
								13 委託料	19,600	浮羽処理区事業計画変更委託料	
								14 使用料及び賃借料	1,379	電子複写機借上料	687
										資材単価データ使用料	68
										下水道積算システム借上料	624
								15 工事請負費	43,487	管渠工事費	40,000
										水量計測装置設置工事費	3,487
								22 補償、補填及び賠償金	3,000	工事関連補償費	
								23 償還金、利子及び割引料	30	下水道分担金過年度還付金	
								27 公課費	7	自動車重量税	
計	80,450	92,971	△12,521	3,500	23,100	5,086	48,764				

（款）　3　公債費

（項）　1　公債費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	499,074	475,328	23,746			117,777	381,297	23 償還金、利子及び割引料	499,074	市債元金
2 利子	204,187	218,507	△14,320				204,187	23 償還金、利子及び割引料	204,187	市債利子 204,087 一時借入金利子 100
計	703,261	693,835	9,426			117,777	585,484			

（款）　4　予備費

（項）　1　予備費

（単位　：　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	18,743	19,720	△977				18,743			
計	18,743	19,720	△977				18,743			

給　与　費　明　細　書

1．一般職

（下水道事業特別会計）

(1)総　括

（単位:千円）

区　分	職員数（人）	給与費				退職手当組合負担金	共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計				
本年度	5		19,523	11,339	30,862	4,296	5,503	40,661	
前年度	6		20,502	11,655	32,157	4,505	5,954	42,616	
比　較	△ 1		△ 979	△ 316	△ 1,295	△ 209	△ 451	△ 1,955	

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	1,092		324	216		2,359				7,348
	前年度	588		324	179		2,776				7,788
	比　較	504			37		△ 417				△ 440

（下水道事業特別会計）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

（単位:千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 979	給与改定に伴う増減分	23		
		昇給に伴う増加分	487		平均昇給率 3.59%
		その他の増減分	△ 1,489		
職員手当	△ 316	制度改正に伴う増減分	174		
		その他の増減分	△ 490		

（下水道事業特別会計）

(3)　給料及び職員手当の状況

ア. 職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
２９年１月１日現在	平均給料月額（円）	311,140	
	平均給与月額（円）	335,480	
	平均年齢（歳）	42.8	
２８年１月１日現在	平均給料月額（円）	291,489	
	平均給与月額（円）	303,352	
	平均年齢（歳）	41.0	

（平均給与月額は時間外勤務手当を除く）

イ. 初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	150,500	150,500	146,100	143,500
大学卒	178,200		178,200	

（下水道事業特別会計）

ウ. 級 別 職 員 数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職 員 数（人）	構 成 比（%）
２９年１月１日現在	１　級		
	２　級	1	20.0
	３　級	2	40.0
	４　級	2	40.0
	５　級		
	６　級		
	７　級		
	計	5	100.0
２８年１月１日現在	１　級	2	25.0
	２　級	1	12.5
	３　級	2	25.0
	４　級	3	37.5
	５　級		
	６　級		
	７　級		
	計	8	100.0

（下水道事業特別会計）

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う主事	主　事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行う主査・係長、課長補佐	相当困難な業務を行う課長補佐、課長	課長	企画調整監・市長公室長

エ．昇　給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			
前年度	職　員　数	〔A〕　（人）			
	昇給に係る職員数	〔B〕　（人）			
	号給数別内訳	2 号 給　（人）			
		4 号 給　（人）			
		6 号 給　（人）			
		8 号 給　（人）			
		号 給　（人）			
	比　　率	〔B〕／〔A〕　（%）			

（下水道事業特別会計）

オ．期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.075	2.225	4.30	5% ～ 15%	
前　年　度	2.025	2.175	4.20	5% ～ 15%	
国の制度	――	――	――	――	

カ．定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月　分）	25年勤続の者（月　分）	35年勤続の者（月　分）	最高限度（月　分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	――	――	平成29年1月1日現在
国の制度（支給率等）	――	――	――	――	――	――	

キ．地域手当

支給対象地域	全　　域
支給率（%）	――
支給対象職員数（人）	――
国の指定基準に基づく支給率（%）	――

（下水道事業特別会計）

ク. 特 殊 勤 務 手 当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） 〔　　年　　月　　日現在〕			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. そ の 他 の 手 当

区　　分	国 の 制 度 と の 異 同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

下水道特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成２８年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			29～31年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成２８年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			29～31年度					
水洗便所等改造資金の融資先の金融機関に対する損失補償（平成２９年度）	金融機関が弁済を受けていない元利金及び延滞損害金			29～32年度					
水洗便所等改造資金の融資を受けた者に対する利子補給交付金（平成２９年度）	一件当たり融資限度額５０万円に対する利子額の５０％に相当する額			29～32年度					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

（単位 ： 千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道事業債	11,468,810	11,049,582	34,900	499,073	10,585,409
合計	11,468,810	11,049,582	34,900	499,073	10,585,409

※ 端数処理のため、当該年度中元金償還見込額は予算額と一致しない場合がある。